

平成 23 年三田の工業（平成 24 年経済センサスー活動調査より）

調査の概要（経済センサスー活動調査について）

1. 調査の目的

事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施した。

3. 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日現在で実施した。

4. 調査の範囲

(1) 全国全ての事業所及び企業

ただし、以下に掲げる事業所を除く。

- ・国及び地方公共団体の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ・日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

(2) 事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ・一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

5. 調査の方法

単独事業所及び新設事業所は調査員による調査、支所・支社・支店等を有する企業及び特定の単独事業所は、それぞれの規模に応じて国、県、市によって直轄調査を行った。

(1) 調査員調査

調査員が担当調査区内の事業所（直轄調査対象を除く。）に調査票を配布し、回収する方法により行った。

(2) 直轄調査

民間事業所を活用し、本社一括調査の報告者である本所事業所及び特定の単独事業所に対し、調査票を郵送で配布し、郵送またはオンラインで回収する方法により行った。

利用上の注意

1. この調査報告書は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、「平成 24 年経済センサス－活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2. この報告書において、「平成 23 年」の数値は活動調査、「平成 22 年」以前の数値は工業統計である。調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成 23 年 1 年間、工業統計は調査年 1 年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は調査年の 12 月 31 日現在の数値である。

3. 用語の説明
 - ・事業所数
一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
 - ・従業者数
個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。
 - (1) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。
 - (2) 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。
 - ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者
 - イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11 月と 12 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
 - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う
 - エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向・派遣している者を除く。
 - b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」

又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

・ 製造品出荷額等

1 年間（1～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

・ 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出し、表章している。

(1) 従業者 30 人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者 29 人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

4. 記号及び注記

統計表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表している。「x」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除した。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

5. その他

「平成 23 年三田の工業」は、総務省・経済産業省『平成 24 年経済センサス－活動調査』の製造業確報結果の調査票情報を三田市が独自集計したものである。

<集計結果>

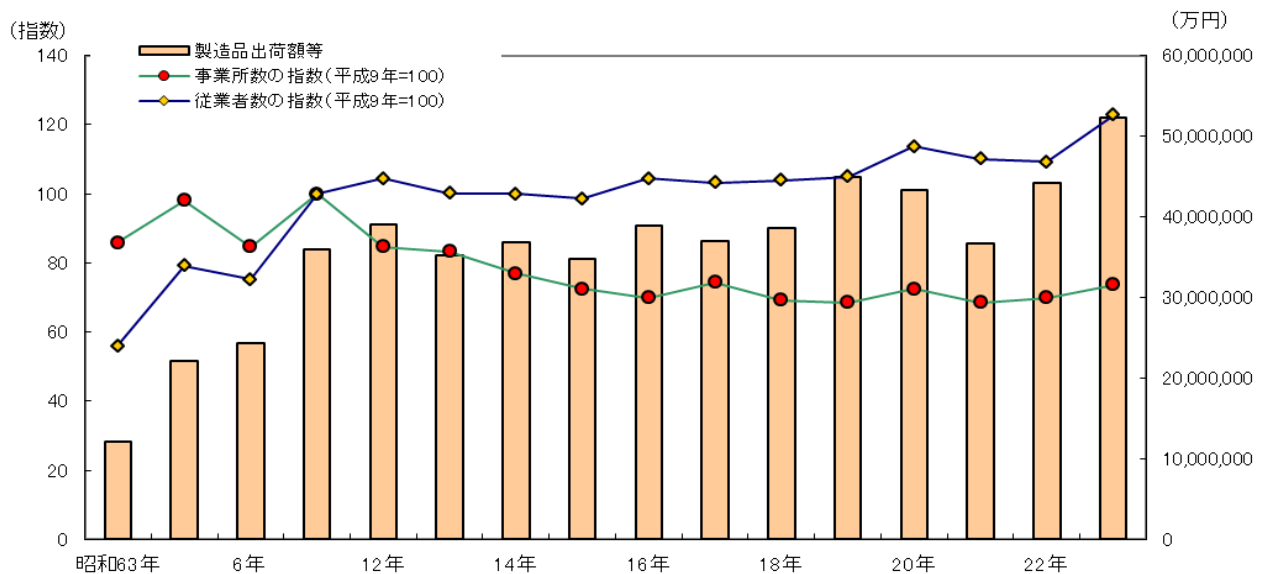
1 工業の概要

事業所数は115事業所と前年に比べて6事業所増加した。従業者数は9,593人となり前年に比べて1,057人増加し、製造品出荷額等においては5235億7497万円となり、前年に比べ810億7328万円の増加となった。

表1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)
(昭和63年～平成23年)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	指数	(人)	指数	(万円)	指数	対前年比(%)	
昭和63年	134	85.9	4,382	56.0	12,081,258	33.6	-
平成3年	153	98.1	6,196	79.2	22,091,033	61.5	-
6年	132	84.6	5,877	75.2	24,317,603	67.7	-
9年	156	100.0	7,819	100.0	35,924,087	100.0	-
12年	132	84.6	8,165	104.4	39,070,509	108.8	-
13年	130	83.3	7,834	100.2	35,169,486	97.9	90.0
14年	120	76.9	7,812	99.9	36,812,963	102.5	104.7
15年	113	72.4	7,707	98.6	34,828,983	97.0	94.6
16年	109	69.9	8,159	104.3	38,883,643	108.2	111.6
17年	116	74.4	8,065	103.1	36,962,196	102.9	95.1
18年	108	69.2	8,117	103.8	38,611,718	107.5	104.5
19年	107	68.5	8,204	104.9	44,904,591	-	-
20年	113	72.4	8,891	113.7	43,237,462	-	96.3
21年	107	68.5	8,606	110.1	36,709,932	-	84.9
22年	109	69.9	8,536	109.2	44,250,169	-	120.5
23年	115	73.7	9,593	122.7	52,357,497	-	118.3

図1 工業指数の推移(従業者4人以上の事業所)
(昭和63年～平成23年)



(1) 産業別

事業所数を業種別にみると、最も多いのが 12 事業所（構成比 10.4%）の化学工業、ついで、11 事業所（同 9.6%）の食料品、金属製品、輸送用機械器具、10 事業所（同 8.7%）のプラスチック製品となっている。

表 2 産業中分類別事業所数(従業者 4 人以上の事業所) (平成 23・22 年)

産業中分類	平成 23 年		平成 22 年		対前年 増減数
	事業所総数	構成比 (%)	事業所総数	構成比 (%)	
総 数	115	100.0	109	100.0	6
09 食 料 品	11	9.6	11	9.6	0
10 飲料・たばこ・飼料	4	3.5	2	1.7	2
11 織 維 工 業	1	-	-	-	-
12 木 材・木 製 品	4	3.5	5	4.3	△ 1
13 家 具・装 備 品	2	1.7	2	1.7	0
14 パルプ・紙・紙加工品	3	2.6	3	2.6	0
15 印 刷・同関連業	5	4.3	4	3.5	1
16 化 学 工 業	12	10.4	12	10.4	0
17 石油製品・石炭製品	1	0.9	1	0.9	0
18 プラスチック製品	10	8.7	10	8.7	0
19 ゴ ム 製 品	1	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	5	4.3	6	5.2	△ 1
22 鉄 鋼	3	2.6	2	1.7	1
23 非 鉄 金 属	2	1.7	3	2.6	△ 1
24 金 属 製 品	11	9.6	11	9.6	0
25 はん用機械器具	4	3.5	2	1.7	2
26 生産用機械器具	4	3.5	4	3.5	0
27 業務用機械器具	3	2.6	5	4.3	△ 2
28 電子部品・デバイス・電子回路	5	4.3	4	3.5	1
29 電気機械器具	8	7.0	7	6.1	1
30 情報通信機械器具	4	3.5	4	3.5	0
31 輸送用機械器具	11	9.6	10	8.7	1
32 そ の 他	1	0.9	1	0.9	0

(2) 従業者規模別

事業所数を従業員規模別にみると、従業員数「4～9人」規模の事業所が 36 事業所（構成比 31.3%）と最も多く、次いで「10～19人」の 18 事業所（同 15.7%）の順になっている。

表 3 従業員規模別事業所数（従業員 4 人以上の事業所）（平成 23・22 年）

従業員規模	平成 23 年		平成 22 年		増減
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
総数 (人)	115	100.0	109	100.0	6
4～9人	36	31.3	30	27.5	6
10～19人	18	15.7	17	15.6	1
20～29人	8	7.0	12	11.0	△ 4
30～49人	13	11.3	9	8.3	4
50～99人	16	13.9	18	16.5	△ 2
100～199人	15	13.0	13	11.9	2
200～299人	2	1.7	5	4.6	△ 3
300人以上	7	6.1	5	4.6	2



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

従業員数を業種別にみると、情報通信機械器具が3,105人（構成比32.4%）と最も多く、次いで化学工業の1,199人（同12.5%）となっている。

表4 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）（平成23・22年）

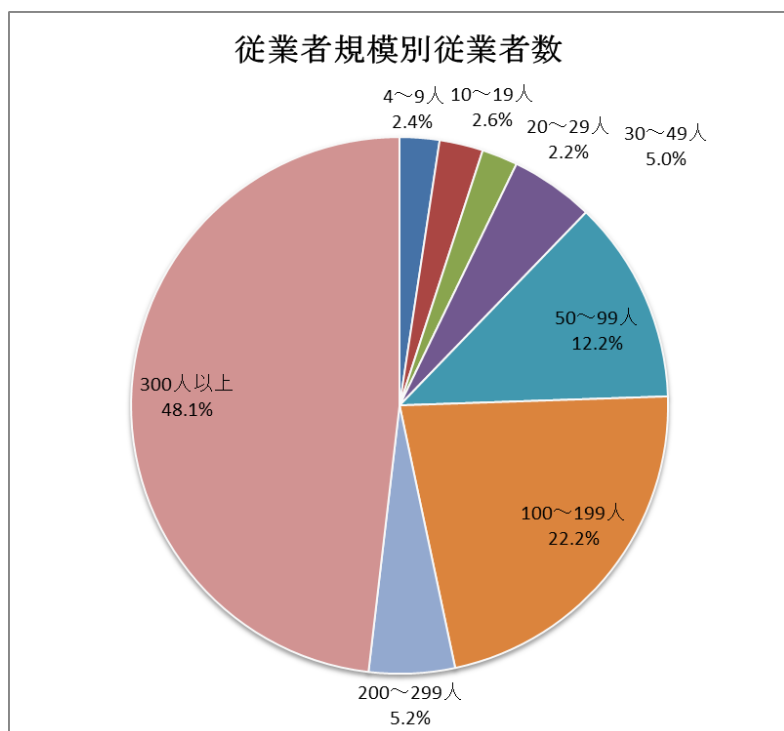
産業中分類	平成23年		平成22年		対前年増減数
	従業者総数	構成比(%)	従業者総数	構成比(%)	
総数	9,593	100.0	8,385	100.0	1208
09 食料品	531	5.5	764	8.0	△ 233
10 飲料・たばこ・飼料	53	0.6	26	0.3	27
11 繊維工業	5	0.1	-	-	-
12 木材・木製品	104	1.1	131	1.4	△ 27
13 家具・装備品	22	0.2	25	0.3	△ 3
14 パルプ・紙・紙加工品	177	1.8	179	1.9	△ 2
15 印刷・同関連業	120	1.3	153	1.6	△ 33
16 化学工業	1,199	12.5	1,076	11.2	123
17 石油製品・石炭製品	8	0.1	8	0.1	0
18 プラスチック製品	786	8.2	833	8.7	△ 47
19 ゴム製品	19	0.2	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	32	0.3	47	0.5	17
22 鉄鋼	64	0.7	95	1.0	249
23 非鉄金属	344	3.6	466	4.9	137
24 金属製品	603	6.3	575	6.0	△ 526
25 はん用機会器具	49	0.5	34	0.4	181
26 生産用機械器具	215	2.2	257	2.7	△ 130
27 業務用機械器具	127	1.3	153	1.6	66
28 電子部品・デバイス・電子回路	219	2.3	88	0.9	874
29 電気機械器具	962	10.0	1,010	10.5	2095
30 情報通信機械器具	3,105	32.4	2,170	22.6	△ 1477
31 輸送用機械器具	693	7.2	295	3.1	△ 139
32 その他	156	1.6	151	1.6	△ 151

(2) 従業者規模別

従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上」の大規模事業所が4,619人（構成比48.1%）と半分近くを占めている。個人事業主は全体で10人で、その全てが「4～9人」の事業所で従事している。

表5 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所) (平成23・22年)

従業者規模	平成23年				平成22年		対前年増減数
	従業者総数	構成比(%)	常用労働者	個人事業主	従業者総数	構成比(%)	
総数(人)	9,593	100.0	9,583	10	8,536	100.0	1,057
4～9人	229	2.4	219	10	195	2.3	34
10～19人	252	2.6	252	0	211	2.5	41
20～29人	207	2.2	207	0	306	3.6	△99
30～49人	484	5.0	484	0	373	4.4	111
50～99人	1,175	12.2	1,175	0	1,307	15.3	△132
100～199人	2,131	22.2	2,131	0	1,787	20.9	344
200～299人	496	5.2	496	0	1,194	14.0	△698
300人以上	4,619	48.1	4,619	0	3,163	37.1	1,456



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

製造品出荷額等を業種別にみると、情報通信機械器具が2310億755万円（構成比44.1%）ともっとも多く、次いで化学工業が588億5483万円（同11.2%）となっている。

(2) 従業者規模別

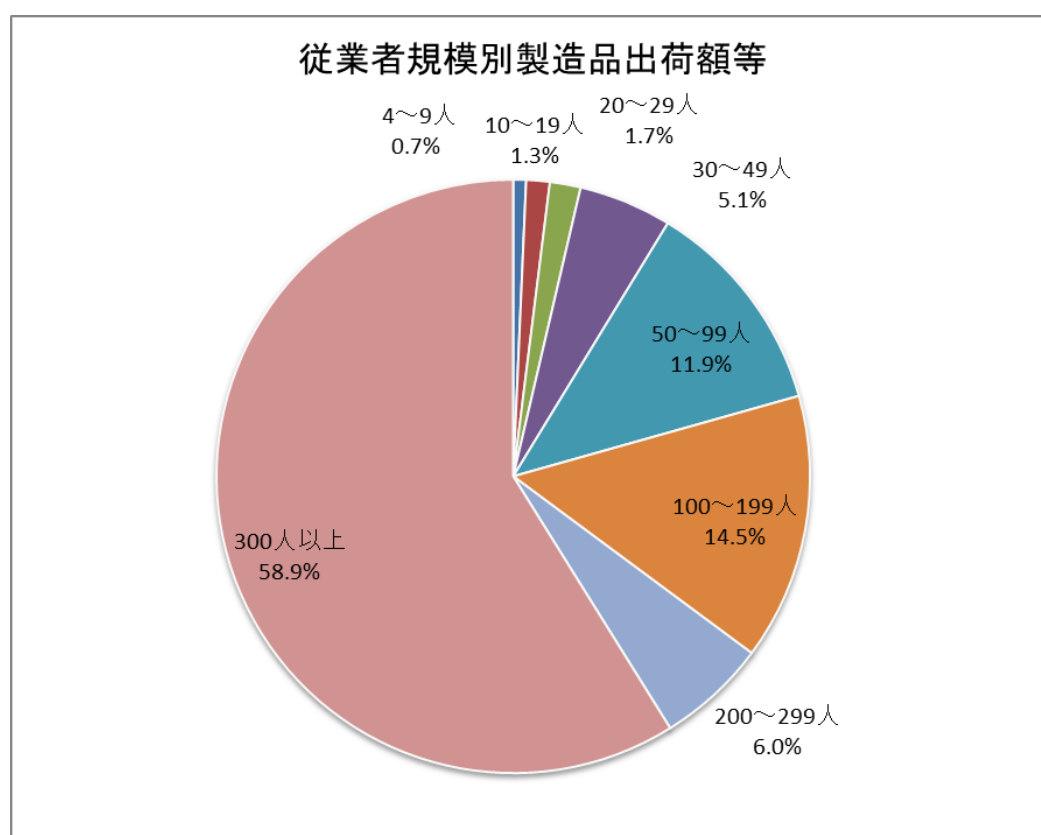
製造品出荷額等を従業者規模別にみると、従業者「300人以上」の大規模事業所が3082億3557万円（構成比58.9%）と6割近くを占めている。

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成23・22年）
（単位：万円）

産業中分類	平成23年		平成22年		増減
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	
総数	52,357,497	100.0	44,250,169	100.0	8,107,328
09 食料品製造業	1,523,109	2.9	995,938	1.9	527,171
10 飲料・たばこ・飼料製造業	198,637	0.4	X	X	X
11 繊維工業	X	X	-	-	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	478,968	0.9	352,740	0.7	126,228
13 家具・装備品製造業	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,154,393	2.2	X	X	X
15 印刷・同関連業	719,541	1.4	662,608	1.3	56,933
16 化学工業	5,885,483	11.2	5,132,886	9.8	752,597
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,595,754	5.0	2,604,617	5.0	△ 8,863
19 ゴム製品製造業	X	X	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	24,300	0.0	43,743	0.1	△ 19,443
22 鉄鋼業	1,147,849	2.2	X	X	X
23 非鉄金属製造業	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	2,481,897	4.7	1,772,263	3.4	709,634
25 はん用機械器具製造業	348,522	0.7	X	X	X
26 生産用機械器具製造業	1,018,069	1.9	X	X	X
27 業務用機械器具製造業	360,861	0.7	512,280	1.0	△ 151,419
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	221,400	0.4	152,038	0.3	69,362
29 電気機械器具製造業	5,023,002	9.6	4,572,545	8.7	450,457
30 情報通信機械器具製造業	23,100,755	44.1	20,134,798	38.5	2,965,957
31 輸送用機械器具製造業	3,083,790	5.9	782,142	1.5	2,301,648
32 その他の製造業	X	X	X	X	X

表7 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) (平成23・22年)
(単位:万円)

従業者規模	平成23年		平成22年	
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)
総数(人)	52,357,497	100.0	44,250,169	100.0
4~9人	364,054	0.7	325,678	0.7
10~19人	669,448	1.3	416,834	0.9
20~29人	877,024	1.7	640,971	1.4
30~49人	2,655,857	5.1	755,444	1.7
50~99人	6,234,928	11.9	6,615,496	15.0
100~199人	7,604,278	14.5	7,931,664	17.9
200~299人	3,128,351	6.0	3,767,687	8.5
300人以上	30,823,557	58.9	23,796,395	53.8



5 付加価値額

事業所の付加価値額(生産過程で付加された価値額)は1615億6157万円、従業員1人当たりの付加価値額は1684万円となっている。

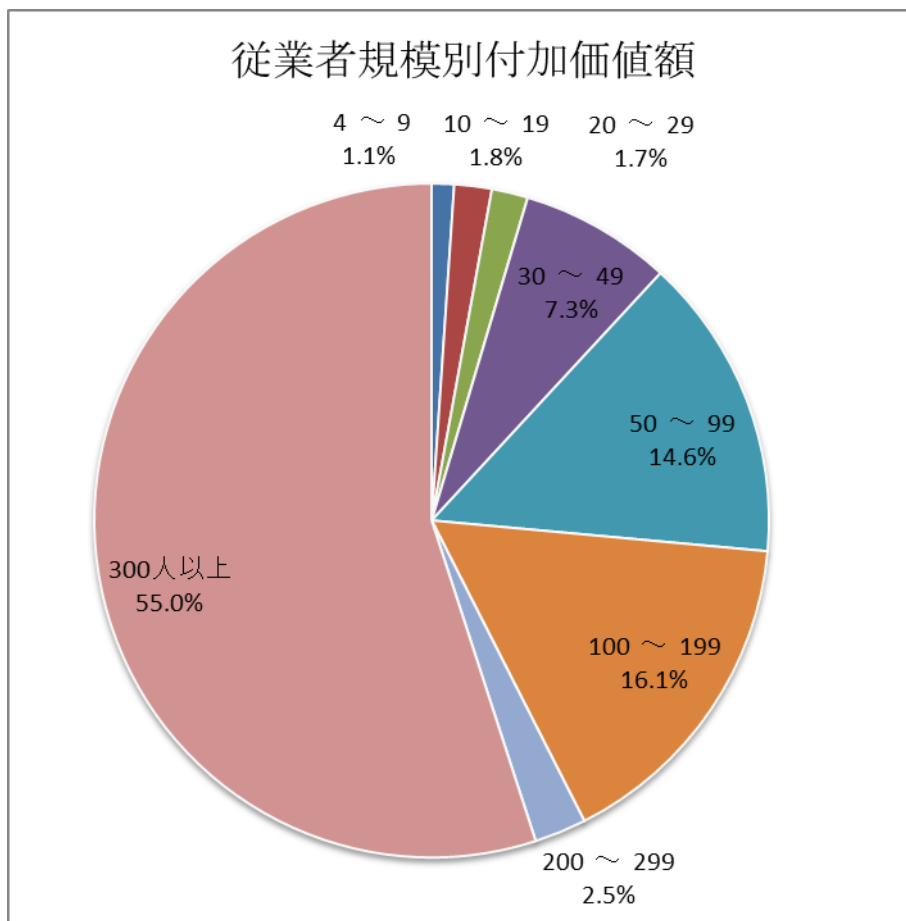
表8 産業中分類別付加価値額(従業員4人以上の事業所) (平成23・22年)

(単位:万円)

産業中分類	平成23年	平成22年	対前年増減率 %
総数	16,156,157	14,432,903	10.7%
09 食料品	746,419	525,545	29.6%
10 飲料・たばこ・飼料	75,926	x	x
11 繊維工業	x	-	-
12 木材・木製品	128,297	95,592	25.5%
13 家具・装備品	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品	x	x	x
15 印刷・同関連業	369,323	306,991	16.9%
16 化学工業	2,754,190	2,456,661	10.8%
17 石油製品・石炭製品	x	x	x
18 プラスチック製品	952,436	969,834	-1.8%
19 ゴム製品	x	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
21 窯業・土石	12,214	31,650	-159.1%
22 鉄鋼	x	x	x
23 非鉄金属	x	x	x
24 金属製品	895,097	639,906	28.5%
25 はん用機会器具	x	x	x
26 生産用機械器具	x	x	x
27 業務用機械器具	x	129,186	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	165,301	97,294	41.1%
29 電気機械器具	1,143,511	926,341	19.0%
30 情報通信機械器具	5,800,035	6,721,640	-15.9%
31 輸送用機械器具	1,157,017	280,822	75.7%
32 その他	x	x	x

表9 従業員規模別付加価値額(従業員4人以上の事業所) (平成23・22年)
(単位:万円)

従業員規模	平成23年	従業員一人当たり	平成22年	従業員一人当たり
総数	16,156,157	1,684	14,432,903	1,691
4～9	172,040	751	101,777	522
10～19	290,001	1,151	164,082	778
20～29	280,896	1,357	311,356	1,018
30～49	1,174,883	2,427	369,101	990
50～99	2,356,239	2,005	2,004,443	1,534
100～199	2,596,415	1,218	2,889,450	1,617
200～299	401,793	810	824,125	690
300人以上	8,883,890	1,923	7,768,569	2,456



6 地区別状況

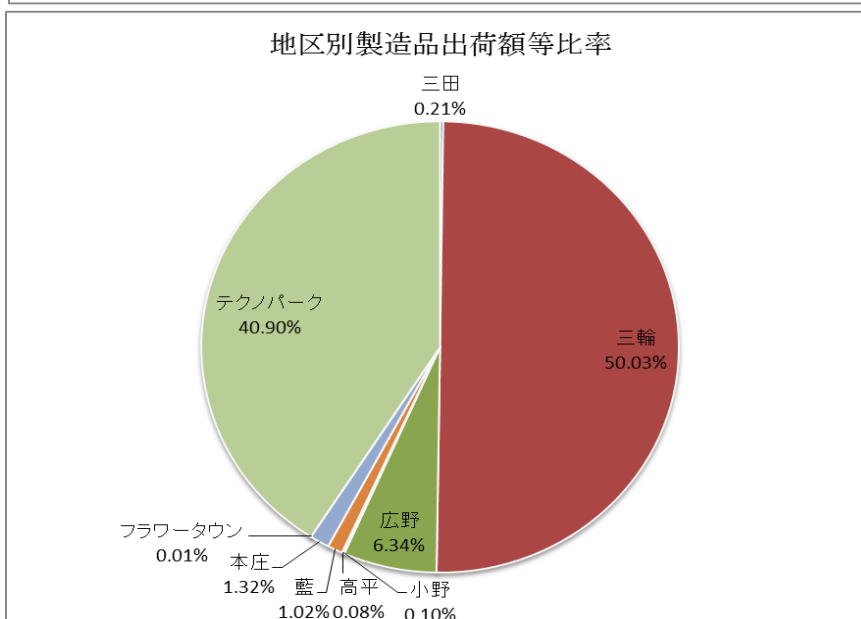
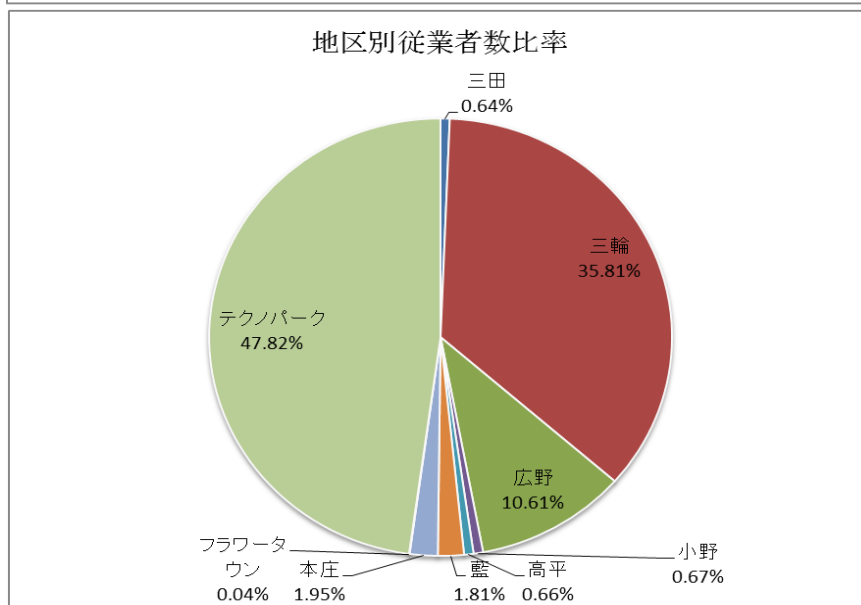
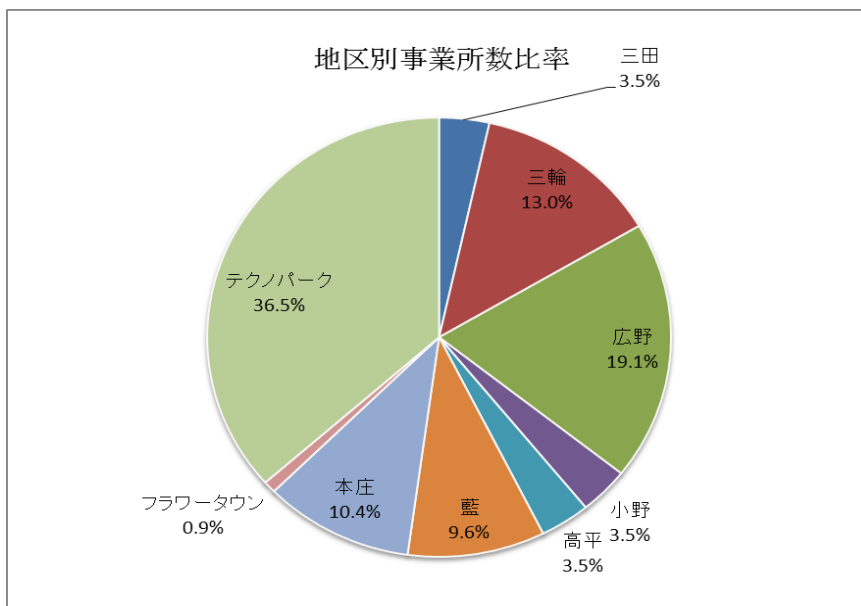
地区別に事業所数をみると、テクノパークが42事業所（構成比36.5%）で最も多く、次いで広野が22事業所（同19.1%）、次いで三輪が15事業所（同13.0%）となっている。

一方、従業者数をみると、テクノパークが4,587人（構成比47.8%）で最も多く、次いで三輪が3,435人（同35.8%）、広野が1,018人（同10.6%）となっている。

また、製造品出荷額等をみると、三輪が2619億4357万円で全体の半分を占めている。また、テクノパークが2141億1670万円（構成比40.9%）となっており、この2地区で三田市の製造品出荷額等の9割を占めている。

表10 地区別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成23年）

	事業所数		従業者数		1事業所あたりの従業者数	製造品出荷額等		1事業所あたりの製造品出荷額等
	実数	構成比	実数(人)	構成比		実数(万円)	構成比	
総数	115	100.0%	9,593	100.0%	83.4	52,357,497	100.0	5457.9
三田	4	3.5%	61	0.6%	15.3	109,804	0.2%	1800.1
三輪	15	13.0%	3,435	35.8%	229.0	26,194,357	50.0%	7625.7
広野	22	19.1%	1,018	10.6%	46.3	3,317,020	6.3%	3258.4
小野	4	3.5%	64	0.7%	16.0	51,318	0.1%	801.8
高平	4	3.5%	63	0.7%	15.8	39,274	0.08%	623.4
藍	11	9.6%	174	1.8%	15.8	536,011	1.0%	3080.5
本庄	12	10.4%	187	1.9%	15.6	693,582	1.3%	3709.0
フラワータウン	1	0.9%	4	0.04%	4.0	4,461	0.01%	1115.3
テクノパーク	42	36.5%	4,587	47.8%	109.2	21,411,670	40.9%	4667.9



市町別統計表(4人以上の事業所)																		単位:人、万円	
市区町	事業所数			従業者数			現金給与総額			製造品出荷額等			原材料使用額等			付加価値額			
	平成22年	平成23年	対前年 増減率 %	平成22年	平成23年	対前年 増減率 %	平成22年	平成23年	対前年 増減率 %	平成22年	平成23年	対前年 増減率 %	平成22年	平成23年	対前年 増減率 %	平成22年	平成23年	対前年 増減率 %	
県計	9,555	9,658	1.1	359,236	350,732	△ 2.4	164,956,026	164,725,260	△ 0.1	1,418,378,348	1,435,744,318	1.2	864,433,177	920,371,639	6.5	466,746,002	457,655,396	△ 1.9	
100 神戸市	1,864	1,862	△ 0.1	70,267	68,936	△ 1.9	35,589,177	34,787,155	△ 2.3	298,343,428	297,225,293	△ 0.4	166,838,803	176,368,104	5.7	111,302,560	111,496,006	0.2	
201 姫路市	1,144	1,108	△ 3.1	44,670	43,843	△ 1.9	20,176,047	21,027,670	4.2	190,357,733	207,772,600	9.1	130,480,571	146,433,249	12.2	49,295,806	53,431,254	8.4	
阪神南地域	1,054	1,117	6.0	45,741	43,249	△ 5.4	24,445,921	21,940,185	△ 10.3	187,772,190	177,923,127	△ 5.2	102,469,916	98,358,650	△ 4.0	67,494,245	66,287,952	△ 1.8	
202 尼崎市	840	878	4.5	35,533	33,908	△ 4.6	20,620,362	18,143,287	△ 12.0	150,261,605	141,033,891	△ 6.1	84,439,370	80,929,315	△ 4.2	55,819,171	53,465,146	△ 4.2	
204 西宮市	199	222	11.6	10,020	9,075	△ 9.4	3,764,186	3,701,865	△ 1.7	37,362,480	36,591,804	△ 2.1	17,978,728	17,302,588	△ 3.8	11,584,125	12,659,341	9.3	
206 芦屋市	15	17	13.3	188	266	41.5	61,373	95,033	54.8	148,105	297,432	100.8	51,818	126,747	144.6	90,949	163,465	79.7	
阪神北地域	598	629	5.2	30,337	30,643	1.0	13,844,965	14,292,129	3.2	115,946,952	125,249,423	8.0	80,104,625	85,835,204	7.2	32,428,634	36,146,727	11.5	
207 伊丹市	302	319	5.6	15,660	15,934	1.7	7,459,999	7,460,834	0.0	60,795,544	62,802,513	3.3	44,192,749	44,786,943	1.3	14,407,187	16,279,152	13.0	
214 宝塚市	77	69	△ 10.4	3,347	2,452	△ 26.7	1,144,023	963,380	△ 15.8	4,756,510	3,800,031	△ 20.1	2,684,033	2,109,630	△ 21.4	1,796,976	1,581,778	△ 12.0	
217 川西市	97	113	16.5	2,335	2,188	△ 6.3	951,491	800,042	△ 15.9	5,504,765	5,680,822	3.2	3,867,619	3,767,860	△ 2.6	1,476,456	1,794,417	21.5	
219 三田市	109	115	5.5	8,536	9,593	12.4	4,123,840	4,875,946	18.2	44,250,169	52,357,497	18.3	29,106,833	34,927,406	20.0	14,432,903	16,156,157	11.9	
301 猪名川町	13	13	0.0	459	476	3.7	165,612	191,927	15.9	639,964	608,560	△ 4.9	253,391	243,365	△ 4.0	315,112	335,223	6.4	